



平成 21 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概要

平成 21 年 2 月 6 日

株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代 表 者 取締役社長 奥田 一

問合せ先責任者 取締役経営管理部長 林 道弘

T E L : (055) 962-6113

(百万円未満、少数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期 第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	9,688	(△9.7)	581	(△67.2)	213	(△61.2)
20 年 3 月期第 3 四半期	10,737	(32.0)	1,775	(1.3)	550	(△43.2)
20 年 3 月期	13,836		1,778		628	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 3 四半期	8	89	—	—
20 年 3 月期第 3 四半期	22	93	—	—
20 年 3 月期	26	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21 年 3 月期第 3 四半期	495,358	28,259	5.7	1,177	46
20 年 3 月期第 3 四半期	488,143	32,917	6.7	1,371	54
20 年 3 月期	486,976	31,152	6.3	1,298	00

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 3 四半期 28,259 百万円 20 年 3 月期第 3 四半期 32,917 百万円 20 年 3 月期 31,152 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00	
21 年 3 月期	—	2 50	—	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2 50	5 00	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	12,750	(△7.8)	780	(△56.1)	380	(△39.4)	15	83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (注) 詳細は 4 ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の変更の有無 : 無

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の我が国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界経済の景気後退の影響を受け、急激な円高による株式市場の大幅下落に加え、実態経済面でも企業倒産の増加や雇用問題等、極めて厳しい環境に急速に悪化しました。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県におきましても、製造業を中心に企業の生産活動は大幅に減少するなど景気の後退が顕著に表れ、全国平均より比較的安定していた景況感は急速に悪化してきております。

このような環境下、当行はお取引先や地域の皆様のご支援のもと、第7次中期経営計画「パワーアップⅢ」の基本方針である「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスを提供し、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、営業基盤の拡大をはじめ諸施策の推進等に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間の連結ベースの経営成績は以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益9,688百万円、連結経常費用は9,107百万円となりました。その結果、連結経常利益は581百万円、連結四半期純利益は213百万円となりました。

(単体の経営成績)

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開するとともに、個人のお客様のニーズにあった商品開発を行い積極的な営業活動を推進してまいりました結果、当第3四半期末の預金残高は前年同期比13,226百万円2.9%増の458,686百万円となり、個人預金は前年同期比12,997百万円4.0%増の335,230百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応してまいりました。その結果、当第3四半期末の貸出金残高は前年同期比15,845百万円4.0%増の408,852百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は、前年同期比18,001百万円5.0%増の374,941百万円となり、貸出金に占める中小企業等貸出比率は91.7%となりました。また、住宅ローンを中心とした消費者ローンは前年同期比11,189百万円13.7%増の92,428百万円となりました。

② 利益

経常収益は、地域金融機関として中小企業金融の円滑化に努め、貸出金が中小企業や個人を中心に順調に増加したことにより本業である貸出金利息が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少や株式売却益の減少等により、前年同期比1,060百万円9.9%減収の9,641百万円となりました。

経常費用は、与信費用は減少しましたが、預金が個人を中心に順調に増加したことにより預金利息が増加となり、かつ株式市場の低迷による有価証券の減損処理等により、前年同期比100百万円増加の9,041百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1,160百万円65.9%減益の599百万円となり、四半期純利益は前年同期比302百万円56.5%減益の233百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産は、前年同期比7,214百万円増加し495,358百万円となり、純資産は前年同期比4,657百万円減少し28,259百万円となりました。

貸出金は中小企業向けや住宅ローンを中心に前年同期比15,845百万円増加し408,852百万円となり、預金は個人預金を中心に前年同期比12,970百万円増加し457,587百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月14日に公表した平成21年3月期の業績予想を当四半期の実績等を踏まえ以下の通り修正いたします。

(連結)

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	12,800	930	520
今回修正予想 (B)	12,750	780	380
増減額 (B-A)	△50	△150	△140
増減率 (%)	△0.4%	△16.1%	△26.9%
(ご参考)平成20年3月期実績	13,836	1,778	628

(単体)

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	12,730	880	470
今回修正予想 (B)	12,700	750	350
増減額 (B-A)	△30	△130	△120
増減率 (%)	△0.2%	△14.8%	△25.5%
(ご参考)平成20年3月期実績	13,783	1,701	553

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ございません。

- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務・業容の概況を作成しております。

なお、四半期財務・業容の概況に関する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

【簡便な手続きの内容】

- ①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期中按分する方法により算定しております。

- ②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

- ③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

- ④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

- ⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

変更ございません。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (A) (平成21年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (B) (平成20年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成20年3月期
(資産の部)				
現金預け金	20,776	14,583	6,193	19,283
コールローン及び買入手形	—	11,900	△11,900	3,000
有価証券	54,034	61,175	△7,140	66,157
貸出金	408,852	393,006	15,845	389,392
その他資産	1,406	1,397	9	1,171
有形固定資産	9,598	9,130	467	9,204
無形固定資産	698	416	281	404
繰延税金資産	4,416	1,668	2,747	2,799
支払承諾見返	754	745	8	658
貸倒引当金	△5,179	△5,880	700	△5,095
資産の部合計	495,358	488,143	7,214	486,976
(負債の部)				
預金	457,587	444,616	12,970	444,769
その他負債	4,172	5,180	△1,008	5,426
賞与引当金	234	234	0	475
役員賞与引当金	—	—	—	45
退職給付引当金	1,510	1,561	△51	1,530
役員退職慰労引当金	501	616	△114	636
睡眠預金払戻損失引当金	14	25	△11	14
偶発損失引当金	59	—	59	21
再評価に係る繰延税金負債	2,265	2,245	19	2,245
支払承諾	754	745	8	658
負債の部合計	467,099	455,226	11,872	455,824
(純資産の部)				
(株主資本)				
資本金	2,000	2,000	—	2,000
資本剰余金	0	0	—	0
利益剰余金	25,886	25,715	171	25,792
株主資本合計	27,887	27,716	171	27,794
(評価・換算差額等)				
その他有価証券評価差額金	△3,121	1,688	△4,809	△154
土地再評価差額金	3,492	3,512	△19	3,512
評価・換算差額等合計	371	5,201	△4,829	3,358
純資産の部合計	28,259	32,917	△4,657	31,152
負債及び純資産の部合計	495,358	488,143	7,214	486,976

比較四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (A) (平成21年3月期 第3四半期累計期間)	前年同四半期 (B) (平成20年3月期 第3四半期累計期間)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成20年3月期
経常収益	9,688	10,737	△1,048	13,836
資金運用収益	8,345	8,272	72	10,964
（うち貸出金利息）	(7,623)	(7,414)	(208)	(9,949)
（うち有価証券利息配当金）	(691)	(802)	(△111)	(943)
役務取引等収益	701	767	△65	1,007
その他業務収益	250	276	△26	423
その他経常収益	391	1,420	△1,029	1,441
経常費用	9,107	8,961	145	12,058
資金調達費用	1,276	1,023	253	1,406
（うち預金利息）	(1,275)	(1,022)	(253)	(1,405)
役務取引等費用	530	441	89	627
その他業務費用	672	462	210	557
営業経費	5,498	5,213	285	7,014
その他経常費用	1,128	1,820	△692	2,452
経常利益	581	1,775	△1,194	1,778
特別利益	5	10	△4	10
特別損失	79	574	△494	591
税金等調整前四半期（当期）純利益	508	1,211	△703	1,196
法人税・住民税及び事業税	15	661	—	1,042
法人税等調整額	279	—	—	△473
法人税等合計	294	661	△366	568
四半期（当期）純利益	213	550	△336	628

(注) 平成20年3月期第3四半期の法人税等の計算基準は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため該当項目はありません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成21年3月期 第3四半期 決算説明資料

1. 損益の状況 (単体)

業務粗利益は、本業である貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金の減少や預金利息の増加による資金利益の減少に加え、国債等関係損益の減少により前年同期比5億90百万円減益の67億25百万円となり、コア業務純益は前年同期比6億16百万円減益の17億57百万円となりました。

経常利益は、与信費用が減少したものの、株式等関係損益の減少により前年同期比11億60百万円減益の5億99百万円となり、四半期純利益は、前年同期比3億2百万円減益の2億33百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期 21年3月期第3四半期 (A)	前年同四半期 20年3月期第3四半期 (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 20年3月期
業務粗利益	6,725	7,315	△590	9,697
(除く国債等債券関係損益)	(7,146)	(7,501)	(△354)	(9,832)
資金利益	7,067	7,249	△182	9,558
役員取引等利益	79	251	△172	274
その他業務利益	△421	△185	△236	△134
うち国債等債券関係損益	△421	△185	△236	△134
経費 (除く臨時処理分)	5,389	5,127	262	6,854
うち人件費	3,102	3,046	56	4,108
うち物件費	2,024	1,851	173	2,458
うち税金	262	229	32	287
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,335	2,188	△852	2,843
コア業務純益 (注)	1,757	2,373	△616	2,977
①一般貸倒引当金繰入額	△65	△29	△35	309
業務純益	1,400	2,218	△817	2,533
臨時損益	△801	△457	△343	△831
②うち不良債権処理額	145	1,708	△1,562	1,778
貸出金償却	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	107	1,644	△1,537	1,694
偶発損失引当金繰入額	38	—	38	21
その他の債権売却損等	0	63	△63	63
うち株式等関係損益	△614	1,350	△1,965	1,275
経常利益	599	1,760	△1,160	1,701
特別損益	△74	△564	490	△582
税引前四半期 (当期) 純利益	525	1,195	△670	1,119
法人税、住民税及び事業税	13	659	—	1,039
法人税等調整額	279	—	—	△473
四半期 (当期) 純利益	233	535	△302	553
①+② 与信費用	79	1,678	△1,598	2,088

(注) コア業務純益 = (業務純益) + (一般貸倒引当金繰入額) - (国債等債券関係損益)

2. 金融再生法ベースの 카테고리による開示 (単体)

平成20年12月末の「金融再生法開示債権 (単体)」は11,820百万円となり、総与信に占める割合は2.88%となりました。

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,393	4,967	5,716
危険債権	6,691	7,383	6,512
要管理債権	736	1,414	1,382
合計	11,820	13,764	13,611
総与信に占める開示債権額の割合	2.88%	3.49%	3.40%

(注) 上記の四半期末(平成20年12月末)の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続していません。

- 平成20年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年9月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同年9月末から12月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成20年12月末残高にて開示しております。
- 平成20年12月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年9月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年9月末から12月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成20年12月末残高にて開示しております。

※ 債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- 危険債権 (破綻懸念先の債権)
- 要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払が3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率 (国内基準)

平成21年3月末の単体自己資本比率は10.6%程度、単体Tier I比率は9.2%程度を予想しております。
連結自己資本比率は10.6%程度、連結Tier I比率は9.2%程度を予想しております。

	平成21年3月末 (予想値)	(参考)	
		平成20年3月末 (実績)	平成20年9月末 (実績)
【単体】自己資本比率	10.6% 程度	10.93%	10.06%
うちTier I比率	9.2% 程度	9.52%	8.67%
【連結】自己資本比率	10.6% 程度	10.99%	10.13%
うちTier I比率	9.2% 程度	9.57%	8.73%

(注) 上記予想値は、経営環境他に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○ 評価差額

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成 20 年 12 月末				平成 19 年 12 月末				平成 20 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	52,275	△5,116	1,947	7,064	59,277	2,768	4,269	1,501	52,802	△2,885	2,088	4,974
株式	14,185	△3,260	1,602	4,863	9,692	3,417	3,919	501	13,453	△1,053	1,942	2,996
債券	26,067	140	340	199	32,436	43	301	257	25,808	△149	145	294
その他	12,022	△1,997	4	2,001	17,148	△693	48	741	13,541	△1,682	0	1,683

- (注) 1. 平成 20 年 12 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 12 月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理後）と時価との差額を計上しております。また、平成 20 年 9 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 9 月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、平成 20 年 9 月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。
2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引 (単体)

該当ございません。

6. 預金・貸出金の残高 (単体)

(1) 預金の状況

平成 20 年 12 月末の預金残高は、458,686 百万円（前年同期比 +13,226 百万円 2.9% 増）となりました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
預金 (末残)	458,686	445,460	454,281
うち個人預金	335,230	322,233	333,352

(2) 貸出金の状況

平成 20 年 12 月末の貸出金残高は、408,852 百万円（前年同期比 +15,845 百万円 4.0% 増）となりました。また、中小企業等向け貸出比率は 91.7% となっております。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
貸出金 (末残)	408,852	393,006	398,935
うち中小企業等向け貸出金	374,941	356,940	366,172
中小企業等向け貸出比率	91.70%	90.82%	91.78%
うち消費者ローン	92,428	81,239	91,199
うち住宅ローン	90,003	78,154	88,472

以上